

PLOではなく、自国の利害のために国家間レベルで、この問題の調整をはかろうとする関係諸国にこそ、その中東問題がパレスチナ人基本的人権という「等身大の問題」であることに「目覚めてもら」なければなるまい。

このような問題の本源を見失う程に「中東に無知」であってはならないと考えるが由にこの「パレスチナ人の基本的人権」の問題に、私はこだわろうとするのである。

3. 「パレスチナ人」のアイデンティティ

これまで私が、パレスチナに住むアラブ人に対して「アラブ人」という呼称を極力避けて、「パレスチナ人」という呼称を用いてきたのは理由のないことではなかった。というのは、「パレスチナ人」という、民族としてのアイデンティティを、それによって強調しようとする意図があったのである。

「パレスチナ人」はひとつの民族か、ということとは議論の多いところであるが、1948年のイスラエル建国で故郷を失うことによって、またイスラエルにより彼らの基本的人権を剥奪されることによって、パレスチナに住んでいたアラブ人は「パレスチナ人」になったと、私は考える。

「ユダヤ人」のアイデンティティの問題と照応すれば、それは明確に説明されよう。「ユダヤ人」であるアイザック・ドイチャーは、「ユダヤ人」としてのアイデンティティを次のように表現している。

「もし、人種でないとするならば、一体ユダヤ人を構成するものはなんであろう。それは宗教であろうか。私は無神論者である。それはユダヤの民族主義であろうか。私は国際主義者である。だからどの意味にとってみても私はユダヤ人ではない。しかし虐待され、殺害された人々と無条件に結びついているという点では、私はユダヤ人である。私はユダヤ人の悲劇は私の悲劇であると感じている。その点で私はユダヤ人である。私は身にユダヤの歴史の鼓動を感じている。そしてユダヤ民族のうわべだけでない真の安全が保障され、自己に対する尊厳が確立されるためなら全力を尽すつもりでいる。その意味で私はユダヤ人である。」

一方、ジャン・ポール・サルトルは、他の人々がユダヤと考え、そのように取扱う（差別し迫害することによってユダヤ人は作られている、と指摘している。

それらは、パレスチナ人の場合にも同様にあては

められよう。すなわち、イスラエルにより領土と基本的人権を剥奪されたパレスチナ人は、そのアイデンティティをこう表現できよう。

「虐待され、殺害された人々と無条件に結びついているという点では、私は『パレスチナ人』である。私は『パレスチナ人』を悲劇を私の悲劇であると感じている。私は身に『パレスチナ人』の歴史の鼓動を感じている。そして『パレスチナ民族』のうわべだけでない真の安全が保障され、自己に対する尊厳が確立されるためなら全力を尽すつもりでいる。その意味で私は『パレスチナ人』である。」と。

パレスチナアラブ人のように「どの地方、どの村に帰属するのか、どこに土地を所有していて親類・血縁関係があるのか、ということが社会的な身分証明または信用保証にされ」る世界の人々にとって、その故郷を奪われることは、それまでのアイデンティティ、全存在を根底から瓦解されるほど深刻なことであった。そのアイデンティティの基盤であった土地、もっと正確に言えば、広河隆一氏が述べるように「父祖の代から耕しつづけてきた畑の土、毎日見なれてきたオリーブの一本一本」すなわち個人それぞれ「故郷」、を奪われたパレスチナのアラブ人は、その精神的不安と生活の困難すなわち心身両面の苦境からの脱脚、またアイデンティティの基盤であった個人それぞれ「故郷」の奪還のために闘争する、まさにそのことによって、「パレスチナ人」という新しいアイデンティティを獲得していったのではないか、すなわちイスラエルが強い苦境が、新たな「パレスチナ民族」を作ったのである。

しかし、これを、長い迫害の苦難の歴史によって「ユダヤ人」としてのアイデンティティを獲得していった民族が、自ら他に強い、まさにその苦境によって、パレスチナに住んでいたアラブ人に「パレスチナ人」というアイデンティティを獲得させた、単なる「歴史の皮肉」として見過してはなるまい。なぜなら、それは、「加害者」と「被害者」の相互関係という重大な問題を、そのなかにはらんでいるからである。

4. 「加害者」としての意識の覚醒

1978年3月、イスラエルのテルアビブーハイファ間のハイウェイで、パレスチナゲリラによってバスが乗取られ、イスラエル人37人死亡、82人ケガというイスラエル最悪の惨事をラジオニュースで知った

あるイスラエル女性は、私にこう言った。

「私たちは、ただ平和に暮せるわずかばかりの土地があればいいのです。静かに暮せる平和が欲しいのです。なぜ、かれらはそんな私たちをそっとしておいてくれないの。」

私のパレスチナ問題との関わりは、「なぜ、パレスチナゲリラは『非情なテロ』をやめないのか。」という疑問から始まったことは、前に述べたが、今、私はこう自分に問いなおさなければならないことに、気づきはじめています。

「なぜ、あのイスラエル女性は、『なぜ、彼らは私たちをそっとしておいてくれないの』と問わなければならなかったのか。」

「アウシュビッツ」に象徴される 600 万人のユダヤ人の大量虐殺の重みがなかったら、イスラエル建国は実現しなかったであろう。ユダヤ人は、長いその迫害の歴史の「被害者」であった。「アウシュビッツ」という語は「被害者・ユダヤ人」を象徴している。「アウシュビッツ」の一語は、たしかに相手を黙らせてしまう。特に、ユダヤ人を迫害する加害者であった西歐人を。ユダヤ人が「アウシュビッツ」の一語を発すれば、ただそれだけでユダヤ人の犯す全ての汚点は許されてしまう程に、他に対して威力を持った語であった。それはまた同時に、ユダヤ人自身の「加害者」としての意識のうしろめたさをおおい隠す絶好の「隠れみの」となった。自らの、「加害者」としての存在に目をおおう、またとない「目隠し」となった。イスラエル軍がデイル・ヤシン村で虐殺したパレスチナ人 250 人という数も、カフル・カシム村で虐殺した 47 人という数も、ユダヤ人 600 万人の虐殺という事実の前では、ユダヤ人にとって無に等しかったのかもしれない。

イスラエル人たちのなかで暮して、驚かされたことは、イスラエル建国が百数十万というパレスチナ人を路頭に迷わせたこと、しかも 30 年以上もかれらを、難民としての境遇に押しこめていること、さらに自分たちの生活しているまさにその土地が、それらパレスチナ人から奪ったものであることに対する、「加害者」としての意識を、彼らイスラエル人から感じとることができないことであった。むしろ逆に、彼らが強調するのは「アウシュビッツ」であり、パレスチナゲリラの「非人道的なテロ」であった。つまり彼らのなかにあるのは、たえず自分たちの生存基盤を、パレスチナ人に脅かされている「被害者」

としての意識なのである。

もちろん、自らの加害者としての立場を直視するイスラエル人たちも少なくない。いわゆる反シオニストたちである。ラカハ共産党員で女性弁護士、フェリツィア・ランゲルもそのひとりである。1967 年以来、占領地区でパレスチナ人の弁護活動をしてすでに一部のパレスチナ人から母とさえ呼ばれている。フェリツィアは言う。

「(パレスチナ人の弁護活動は)私にとって困難な仕事です。自分の国の政府や、同じ民族の人々を告発しなくてはならないからです。」「私はいつも脅迫をうけるようになりました。この家も攻撃を受けました。いつも敵意にさらされました。新聞は、私がイスラエルの存在そのものに反対していると書き、テロリストの側に立つと言って攻撃します。私はもちろんアラブ人の大衆闘争には心から支援していますが、一般市民に対するテロには同意できません。でも、なぜそのような行為が引き起こされるかと言えば、それはイスラエルが占領を続けるからです。第一に罪があるのは占領者です。」

「イスラエル警察はいつもテロリストを攻撃しているけど占領地域の人々の闘いはたとえ激しいものであっても、それは自己防衛のためです。彼らは闘わねばなりません。ところがイスラエル警察と軍の彼らへの対処はテロそのものです。」

「私はこの地が好きです。世界のどこよりも好きです。もちろん私はこの国を変えるため最後まで闘うでしょう。」

イスラエルの非シオニズム化には、イスラエルの内から、このような内部告発がなされ、「被害者」としての意識から「加害者」としての意識へとイスラエル人の意識構造を変革していくことこそ、パレスチナ問題の究極的解決のためのイスラエルの非シオニズムに不可欠なことなのである。

「なぜ彼らは、私たちをそっとしておいてくれないの。」というあのイスラエルの女性の問いかけに、イスラエル人の一人一人が、自らにその答を与ええる時、イスラエルは確実に非シオニズム化への道を歩みはじめることであろう。

5. 日本人のなかの「パレスチナ問題」

この日本から遠く離れた異国の地におけるパレスチナ問題は、しかし、「石油」という媒介を通さない限り、我々に無関係な問題であろうか。

パレスチナ人の詩人、ダルウィッシュが日本に来

たときに在日朝鮮人作家と会談した。その作家は、パレスチナ人の持っている問題は、まさに在日朝鮮人の問題である。あるいは、今、南北に分断されて朝鮮に我々が帰れない状況と同じであると言ったという。

在日朝鮮人の形成の歴史をふりかえる時、その作家の言葉の意味はさらに明白になる。

姜在彦氏の「在日朝鮮人渡航史」によれば、「(朝鮮人の日本への渡航の)第一段階は、初期の強権的植民政策、『憲兵と警察の暴力と脅迫によっておしすすめられた土地調査事業＝土地収奪政策』により農民が小作農化・プロレタリアへの転化を余儀なくされた時期である。それが朝鮮経済の内的自生的発展過程のものではない外的強制的なものであったため、国内の資本主義的工業の発展の構造に吸収されるということがなされず、やむなく、北方あるいは日本へ流出してくることになった。折りしも1914～1919の第一次大戦において飛躍的な発展をとげた日本資本主義は、その集中化とともに、国内の労働力不足と低賃金の維持政策のため、これらの朝鮮人労働者に目をつけた労働ブローカー等を通じて本格的に導入しはじめた。」

日本の植民政策による朝鮮人の土地没収、それによる農民のプロレタリア化、労働力不足と低賃金の維持政策のための、朝鮮人未熟練労働者の日本産業への吸収。このシステムは、まさに、イスラエルおよびその占領区域におけるパレスチナ人のイスラエル経済への従属化の構図そのものである。すなわち、我々日本人は「イスラエル人」であり、朝鮮人は、それによって基本的人権を剥奪された「パレスチナ人」だったのである。そして、この構図は現在においてもその形を変えて、厳として存在するのである。そのひとつは、低賃金労働者と日本製品の市場を求めての日本大企業の韓国進出、また「韓国の女性を性的おもちゃとして扱う」日本人男性による姦生観光、さらに日本国内においては在日朝鮮人に対する法的また意識構造上の差別などがそれである。

我々日本人は、イスラエル人がパレスチナ人に対してそうであるように、朝鮮人に対して、以前においては旧来の帝国主義の支配者として、そして現在は新植民地主義の支配者として紛れもなく「加害者」なのである。

そして「被害者」である朝鮮人のなかでも三重の「被害者」の立場に押し込まれているのが、朝鮮人被爆者たちであろう。彼らはまず第一に、日本の

朝鮮に対する植民地支配の「被害者」であった。第二に、言うまでもなく、日本人が引きおこした戦争の結果である原爆の「被害者」である。第三は、日本政府の朝鮮人被爆者に対する差別政策の「被害者」である。第三の差別政策、具体的には、朝鮮人の被爆者認定のための「日本人証人2人」という条件が、言語的困難等のために朝鮮人被爆者にとって大きな障害であり、差別となっていることなどがあるだろうが、在韓被爆者の場合、事態はさらに深刻である。彼らは日本在住の被爆者なみの援護さえ受けられず、現在も貧困と被爆による病苦のなかで呻吟しながら生きているのである。



(上) 張成子(チャン・ソンチャ)さん。三菱重工業の遺児。腰の悪い彼女は立ち仕事が出来ない。新聞のチラシをおり込む内職、1日根をつめてやっても、わずか200ウォン(約100円)。ソウル市内で。「韓国の原爆被害者を救済する市民の会」提供



(右) 釜山の鄭翼俊(チョン・イクジュン)さん(61才)。広島で被爆、妻と1児を失った。鋳物工場を営んでいるが、「視力が悪化し、いつも頭が重い。この体はどうしたらいいのか」注文の途絶えた工場でボツリと訴えた。「韓国の原爆被害者を救済する市民の会」提供

朝鮮人被爆者に対する差別は政府に限らない。被爆者救援のための運動にたずさわる平和運動体さえ、その朝鮮人差別意識から抜け出しきれないものである。

その研究論文「在日朝鮮人被爆者問題に関する一考察」のなかで、「加害者」である日本人の一人としての立場から、朝鮮人被爆者に対する日本人の差別を内部告発した伊藤教代氏(広島大学総合科学部54年度卒業生)は次のように述べている。

「被爆者団体、原水禁団体による”客観的な抹殺”の事実は余りに重苦しい気持ちにさせる。これら運動体の刊行物のいくつかには『唯一の被爆国民として……』という記述が今日に至っても尚、訂正もなく

印刷されている。それらはちょっとしたミスプリントかもしれない。しかしその『ちょっとした』ミス許してしまう鈍い意識が、意識的に“平和”を追求しようとする人々の中にもあるということは、日本人の精神構造の問題として重大だと思う。この鈍い意識は5万人ともいわれる朝鮮人被爆者の存在、実際“在ル”ものを“ナイ”とする抹殺につながっていくものだと思う。」

被爆者救援のために、その早期設置が叫ばれている「被爆者援護法」も、不思議なことに朝鮮人被爆者救援には明確に言及していない。

日本人被爆者は確かに原爆の「被害者」であった。しかしそれと同時に日本人の一人として、日本人被爆者もまた、朝鮮人に対しては「加害者」であることが意識されていないのではないか。原爆の「被害者」であるという意識が、その「加害者」としての自分の立場を直視することを妨げているのではないか。それはまさに、イスラエル人が「アウシュビッツ」という絶好の「目隠し」によって、パレスチナ人に対する「加害者」としての立場に目をおおうように。

これは、決して日本人被爆者のみに限ったことではあるまい。戦争によって自ら傷つき、または肉親を奪われた一般被災者もまた、それに連がる人々も同様に、この「被害者」としての意識、すなわち心のなかに「アウシュビッツ」を持っているのである。そして我々日本人は、この「アウシュビッツ」によってますます「パレスチナ人」たる朝鮮人への「加害者」としての自覚から遠ざけられ、日本の大企業による新植民地主義的韓国人民の搾取、妓生観光そして在日朝鮮人差別という「加害者」行為を果しなく繰り返していくのである。

これを断ち切るには、なにがなされなければならないか。それをパレスチナ問題が示唆しているといえまいか。すなわち、パレスチナ人の基本的な人権回復にはイスラエルの非シオニズム化が不可欠であり、そのためには「被害者」の意識から「加害者」であることの自覚へとイスラエル人自身の意識構造が変革されることが、その解決への第一歩であるように、日本人もまた自らが「加害者」であることの自覚へと意識構造が変革されなければならないのである。

それには、イスラエルにおいてはフェリツィア・ランゲルら反シオニストがそうであるように、日本人自身の「加害者」としての自覚を呼びさますために日本人自身による内部告発が、今一番必要なので

はないか。

それは徐々にではあるが、日本人の中から生まれてきつつある。1979年民間サイドで行われた「広島・長崎朝鮮人被爆者実態調査」、1978年以後の「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」による在韓被爆者実態調査などがそうであるし、また伊藤氏の「在日朝鮮人被爆者問題に関する一考察」という研究論文にみるような個々人の内部告発もまたその一つの例であろう。

伊藤氏は、その研究論文の執筆の動機として「私もまた一人の差別者であるという発見と自覚から」であり「抑圧民族である私達日本人の『人間的なよみがえり』の工程でもある」からだと言っている。

この伊藤氏にはこのようなエピソードがある。広島を去るまでのほぼ3年半、伊藤氏は脊椎カリエスに医療災害が併い下半身不随で10年間、市内某病院に入院中の在日朝鮮人被爆者Pさんの世話を続けた。（「ひき続くPさんの思想的営為の工程に参加したい」こともまた、伊藤氏の研究論文執筆の動機であった。）Pさんのために漢方薬を煎じ、玄米御飯をとどけ続けたのである（Pさんの手術の時、徹夜の看病をしたのもPさんの家族ではなく、伊藤氏であった。）。Pさんがある日、なぜそのように尽してくれるのかと尋ねた時、伊藤氏はこう答えたという。

「私たち日本人が、朝鮮人の人たちに犯した罪の、私にできるせめてもの償いという意味もあります。」（Pさんの日記より）



Pさんを見舞う伊藤教代氏

前述した「広島・長崎朝鮮人被爆者実態調査」にも参加した作家の吉留路樹氏も、（日本人は）朝鮮と朝鮮人に向けて『負』の歴史を背負っている」と表現している。

「ソ連の恐威」が強調され、それに対する「防衛」論議、「愛国心」向上の論議がさかんな昨今の日本であるが、「防衛」とは、また「愛国心」とは一体